



**2月定例会
県議**

**8、463億円余の新年度予算案
住宅宿泊事業の適正実施条例案
新たな「総合5か年計画」などを可決**



2月16日に開会した2月定例会県議会は、3月16日までの本会議で、総額8、463億円余の30年度一般会計予算案、住宅宿泊事業の適正な実施に関する条例案、総合5か年計画の策定など追加の補正予算議案を含め知事提出の78議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

代表質問は、石和幹事長が新年度当初予算案や次期総合5か年計画などを中心に質しました。一般質問は、我が会派から12名が登壇し、県側の姿勢や考え方について議論を重ねました。会期末に行われた役員改選では、小林東一郎政務調査会長が副議長に選任され、常任委員会構成は別表のとおり決定しました。

なお、任期3年の教育長には、原山隆一氏が再選されました。

当初予算のポイント

主体的な「学び」と、その学びが共有され、県民が協働して地域課題を解決していくこうとする「自治の力」を政策推進のエンジンに、重点的に取り組む14の政策パッケージとして編成されました。

主な政策パッケージ

- 生きる力と創造性を育む教育の推進
7億2千万円余
- 高等教育の振興による知の拠点づくり
24億5千万円余
- 革新力に富んだ産業の創出・育成
5億1千万円余
- 収益性と創造性の高い農林業の推進
3億5千万円余
- 郷学郷就の産業人材育成・確保
35億7千万円余
- 観光地域づくり
3億4千万円余
- 文化芸術の振興
48億3千万円余
- 国体等に向けたスポーツ振興
13億9千万円余
- 健康づくり、医療・介護体制の充実
73億円余
- 地球環境への貢献
11億7千万円余
- 共生社会づくり
4億円余
- 女性が輝く社会づくり
2億1千万円余
- 子ども・若者が夢を持てる社会づくり
38億5千万円余

石和幹事長が代表質問



【石和議員】新年度当初予算案を「学びと自治の力で拓く新時代に向けて」として取りまとめたが、この言葉に込めた知事の思いは何かか。

【阿部知事】「しあわせ信州創造プラン2・0」の第一歩として「学びと自治」を政策の基本に据え進めていく。

【石和議員】当初予算案では、「しあわせ信州創造プラン2・0」の内容を

どの程度具体化することができたか。

【阿部知事】かなり新しい方向性を予算の中に明確にすることができた。例えば、ICT教育の充実とかAI・IoTの活用

というような新機軸も打ち出し、新しいプランと予算を一定程度連動させることができた。

【石和議員】社会保障関係費が年々増加する中、どのように財源を確保し財政運営を行っていくのか。

【阿部知事】地方税財源の充実、県としての税収の確保、事務事業の見直しによる財源確保の観点がある。

地方税財源の充実では、地方交付税の財源保障の仕組みも含めて、しっか

り国に財源を確保してもらおうことが大前提だ。

【石和議員】知事は、最初の選挙公約時から臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に求め、具体的にどうやっていくのか。

【阿部知事】臨時財政対策債は県債残高の約4割を占めており、交付税で受けるべきものが借金に置き換わってしまっている。これからも、他の都道府県、市町村とも連携し

引き続きこの見直しを国に強く求めていく。

【石和議員】「しあわせ信州創造プラン2・0」で6つのチャレンジプロジェクトを掲げているが、その概念とこれをどのように進めていくのか。

【阿部知事】今回のプロジェクトは、まず、政策立案に力点を置き大きな枠組みで構想をつくっていく。実行しながら考え、考

核兵器禁止条約関連の意見書案を可決

ヒバクシャ国際署名長野県推進連絡会（代表世話人藤森俊希氏）から要請のあった、国連の「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願を受け、唯

一の戦争被爆国として、核兵器のない世界を実現するため、我が会派と日本共産党県議団が共同提案をした「核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書(案)」は、3月2日採決に付され、「議



小林政務調査会長が第96代副議長に就任

2月定例会県議会で、我が会派の小林東一郎氏は、日本共産党県議団団長小林伸陽氏との一騎打ちの副議長選挙に、他会派の圧倒的な支持を得て、第96代副議長に就任しました。

6月定例会日程(予定)

- ▽6月21日 開会
- ▽26、29日 一般質問
- ▽7月2、5日 委員会審議
- ▽6日 閉会

常任委員会等構成 (◎委員長 ○副委員長)

総務企画警察	下沢順一郎	◎山岸喜昭	石和 大
県民文化健康福祉	竹内久幸	○埋橋茂人	
環境産業観光	◎荒井武志	堀場秀孝	
農政林務	小島康晴	◎依田明善	
危機管理建設	高橋 宏	○今井愛郎	
文教企業	寺沢功希	花岡賢一	
議会運営	竹内久幸	石和 大	○花岡賢一
決算特別(内定)	小島康晴	石和 大	埋橋茂人

立候補者の所信表明会で小林政務調査会長は、「しっかりと議長を支え、公平公正な議会運営を図る。若い世代の政治参加を目指す意見交換の場を模索していきたい」と、県民により信頼される県議会を目指す決意を表明しました。

なお、議長には自由民主党県議団の鈴木清議員が選出されました。



新年度は農政林務委員会へ

3期目の任期も残すところ1年余となりました。平成30年度は農政林務委員会を担当します。また、通算6回目の決算特別委員に内定しております。新たな総合計画のもと、県民の生活が第一の県政が推進されるよう、引き続き政務活動に誠心誠意取り組んでまいります。ご意見・ご要望等是非お寄せください。

小島康晴の 県政レポート

VOL 44

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX (0265) 23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 信州新風みらい

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://shinshinmirai.com
E-mail:info@shinshinmirai.com

2月県議会

「学びと自治の力」は飯田・下伊那こそ
新総合計画推進で「確かな暮らし」の実現を
一般質問

県政報告第44号をお届けします。次期総合計画が実のあるものとなるよう、今定例会も一般質問を行いました。「学びと自治の力」には、外からの風も大切ですが、積み上げられてきた地域の力こそ重要であると訴えました。

シニア大学のあり方

【小島】シニア大学の成果と課題は何か。募集年齢引き下げの理由は何か。

【健康福祉部長】約40年間で5万人近い卒業生を輩出している。近年は卒業後に社会参加・社会貢献していただくことに力を入れている。さらに多くの方を社会に送り出すことが今後の課題と考える。

募集年齢は、50歳代の方々の入学希望も踏まえ、シニアとなる前にその後の人生の準備が必要との判断によるもの。
【知事】「大人の学び」をどうしていくか、「学びの県づくり」全体の中でシニア大学のあり方も考えていきたい。
【小島】「定員割れ」などの原因をきちんと分析

生産年齢の考え方

【小島】次期総合計画において、仮に生産年齢を20〜74歳とした場合の人口推計が示されているが、これをどのように施策に反映させるのか。

【知事】65歳以上を一律に高齢者と扱うことに疑問を感じてきた。人生100年時代を見据えて、一律に年齢で区切るのではなく、県民の状況に応じて柔軟に対応することが必要と考える。

【小島】地域計画こそ地域の年齢構成を分析して、しっかり施策推進すべきではないか。
【知事】広域圏ごとの人口推計のあり方は重要な課題と受け止め考えていきたい。

「学びと自治の力」

【小島】飯田・下伊那は公民館や地域住民組織の活動が活発である。「学びと自治の力」を政策推進のエンジンとするならば、外からの風も大切であるが、今まで積み上げてきた地域の活動から出さなければならぬ。

【知事】本県では、公民館活動で学んだ多くの県民が地域活動の担い手となり地域づくりを行っている。「学びと自治の力」による県づくりの重要な基盤と考える。飯田・下伊那のような公民館活動を県内各地に広げたい。先進的な事例の県内への横展開を図りたい。

集落からの地域再生

【小島】「T型集落点検」の手法では、家族と世帯の違いに着眼して地域分析を行うことを提唱している。核家族化、少子化という外形的な統計のみならず、地域の実態に目配りした計画推進を求めたい。

【知事】近隣に住む家族が週末に農作業を手伝うなどいろいろな交流の形態があり、実態は必ずしも無機質な数値や統計だけに表れていないと感じる。地域振興局をさらに充実させ、市町村の声にも耳を傾け、これまで以上に地域重視、現場重視の県政を進めたい。

総務企画警察委員会の論議から

警察委員会

【質問】飯田署の建て替え、阿南署の耐震工事の見直しは？

【答え】築後38年の飯田署は、木曾署(7年後完了予定)に引き続いて築後40年の伊那署とともに建て替えによる整備を行いたい。阿南署は、30年度に実施設計をし、31年度までに工事を完了させたい。

【質問】警察官の定員の充足状況はどのようか？

【答え】毎年少なからず欠員が生じており、10月採用の実施や学生のインターンシップ、来年度は採用年齢を5歳引き上げるなど充足に努めている。
【質問】信号機の新設見

総務企画委員会

込み、LED化の取り組みはどうか。

【答え】信号機の新設は新年度11箇所を予定。LED化率は昨年末で66.9%である。

【質問】南信地域に対する運転免許に関する利便性向上の取り組みについて。

【答え】引き続き学科試験の出張実施を月2回行う。
【質問】南信運転免許センターに対する考え方について。



答弁する北原農政部長(飯田市出身)

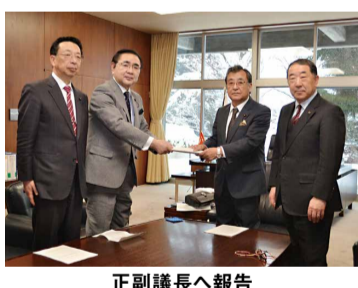
【小島】農村コミュニティの維持・向上のため、中山間地域の農業・農村の振興に関する所感を伺う。

【農政部長】人口減少と高齢化が進む中において、農村コミュニティを維持し、農村の持つ多様な機能や効果を次の世代へ繋げていかなければならないと考えている。

「第3期長野県食と農業農村振興計画(案)」では、農業者のみではなく、地域に暮らす方々や都市住民との協働による取組により、農地や農村環境

総合計画研究会報告

平成28年11月に設置され、私が副会長を務める「長野県議会総合5か年計画研究会」は、1月24日、7回目の研究会を開催し、研究結果や各会派の意見等とりまとめ



正副議長へ報告

の保全と整備、都市農村交流、地域資源の活用などを推進し、集落機能の維持と農村コミュニティの活性化を図ることとしている。

員の増員が必要と考えている。
【要望】地元要望にもある「調査費の計上」など目に見える形で進めるよう求める。

総務企画委員会

【質問】総合計画「中間支援の仕組みの構築」とは？

【答え】主に中山間地域の持続可能な地域づくりのための仕組みづくりのことで、住民の活動に継続的に寄り添っていく人材の育成など考えている。

【質問】自家用車も地域公共交通とすべきとの意見がある。

【答え】元気な高齢者に移動を担っていただくことも移動手段の確保の一つと考えるが、様々な形で地域の足を確保するこ

報告書を決しました。同日、正副会長で正副議長に報告書を提出し任務を終えました。
「計画行政の推進」は私の公約の柱の一つであり、5年前の前回同様今

京都市市民防災センターで様々な災害を体験

1月22〜23日会派の県外調査に参加しました。大阪府の宿泊税や就労支援の取り組み、京都府の移住促進や独自の奨学金返済支援の取り組みなど調査しました。

また、「京都市市民防災センター」では、大地震、道路の冠水、強風、地下街での浸水、火災(煙)からの避難など体験しました。改めて、防災や災害時の対応の



道路冠水の体験

重要性を痛感しました。機会があれば是非訪れてみていただくことをお勧めします。



2年間しめくくりの質疑

とが重要と認識している。
【質問】県内の集落の現状把握について。
【答え】国の調査によれば、27年度で2,029集落あり、22年度以降削減したものは5つである。
【質問】「ふるさと回帰支援センター」への市町村の加入促進について。
【答え】2月末で県内38団体が加入し会員の特典を活かしている。引き続き加入を呼びかけたい。